

# フェイクニュース 生成・拡散のメカニズム

プラットフォームサービスに関する研究会  
2021年5月13日

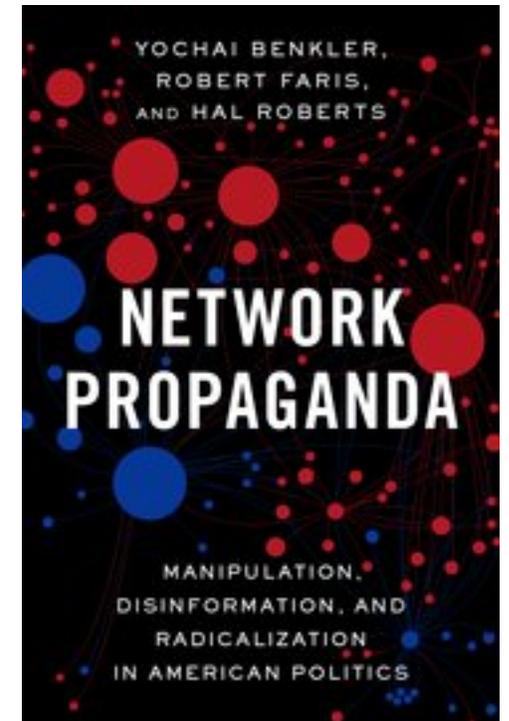
藤代裕之 法政大学社会学部

# ニュース生態系の問題として考える

- フェイクニュースは、インターネットにおけるニュースの生態系（生成・拡散の構造）の問題である。

# ニュース生態系の問題として考える

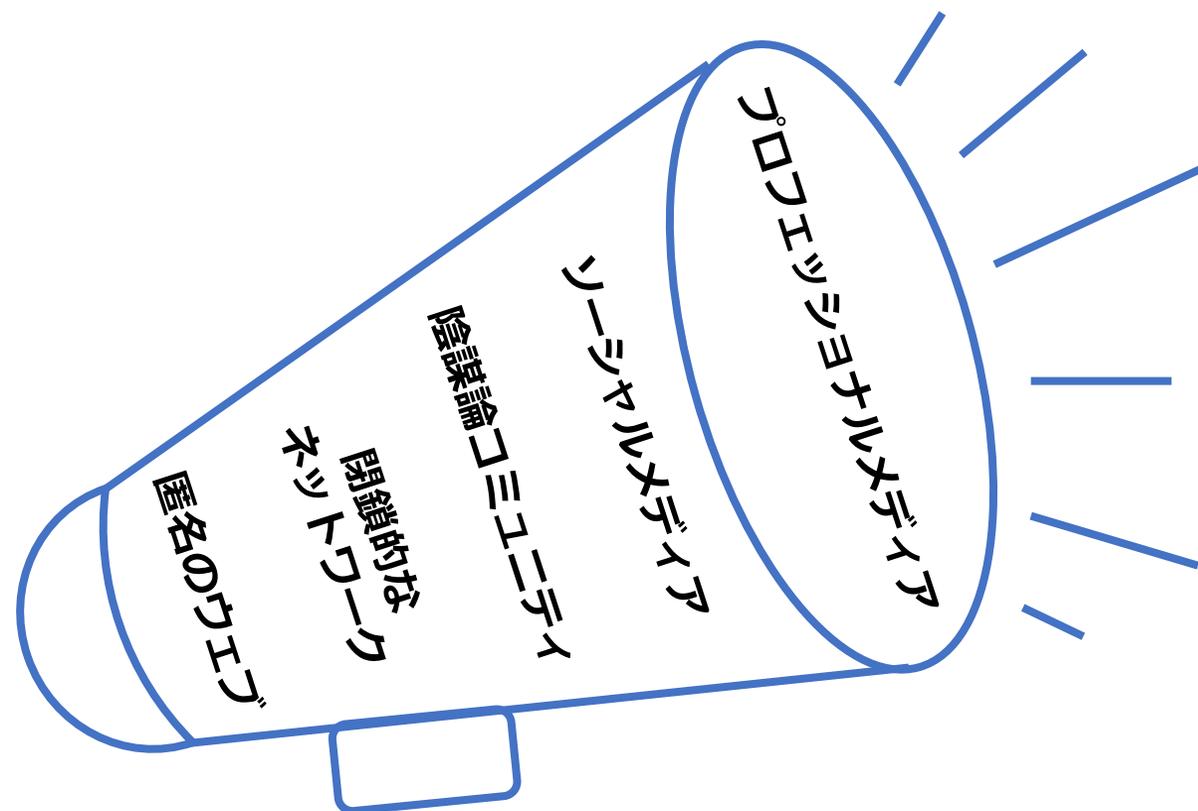
- ハーバード大学のヨハイ・ベンクラーらは、テレビやラジオなどの既存メディアがフェイクニュースの拡散を助け、分断を煽る役割を担っていると指摘している。
- ファースト・ドラフトのクレア・ウォードルは、フェイクニュースを「情報汚染」(Information Pollution) と表現し、情報生態系全体の問題だと指摘している。



Benkler, Yochai, Robert Faris, and Hal Roberts (2018) *Network propaganda: Manipulation, disinformation, and radicalization in American politics*, Oxford University Press  
Benkler, Y., Tilton, C., Etling, B., Roberts, H., Clark, J., Faris, R., ... & Schmitt, C. (2020) *Mail-In Voter Fraud: Anatomy of a Disinformation Campaign*. Available at SSRN.  
Claire Wardle (2017) *Fake news. It's complicated*, <https://firstdraftnews.org/latest/fake-news-complicated/>

# ニュース生態系の問題として考える

- 既存メディアのようなプラットフォームが、プロフェッショナルメディアに対抗する際に、書く際に、つまみまに注意する（クレドル）。  
メディアのようナメイスを威てうきー  
ショナルメジャー記事を散しよべ  
イックために、さ拡ないう  
ため、よりし扱  
うより、取り  
たり、取り扱  
（クレドル）。



ウォードルの「拡散のトランペット (The 'Trumpet of Amplification')」をもとに筆者作成

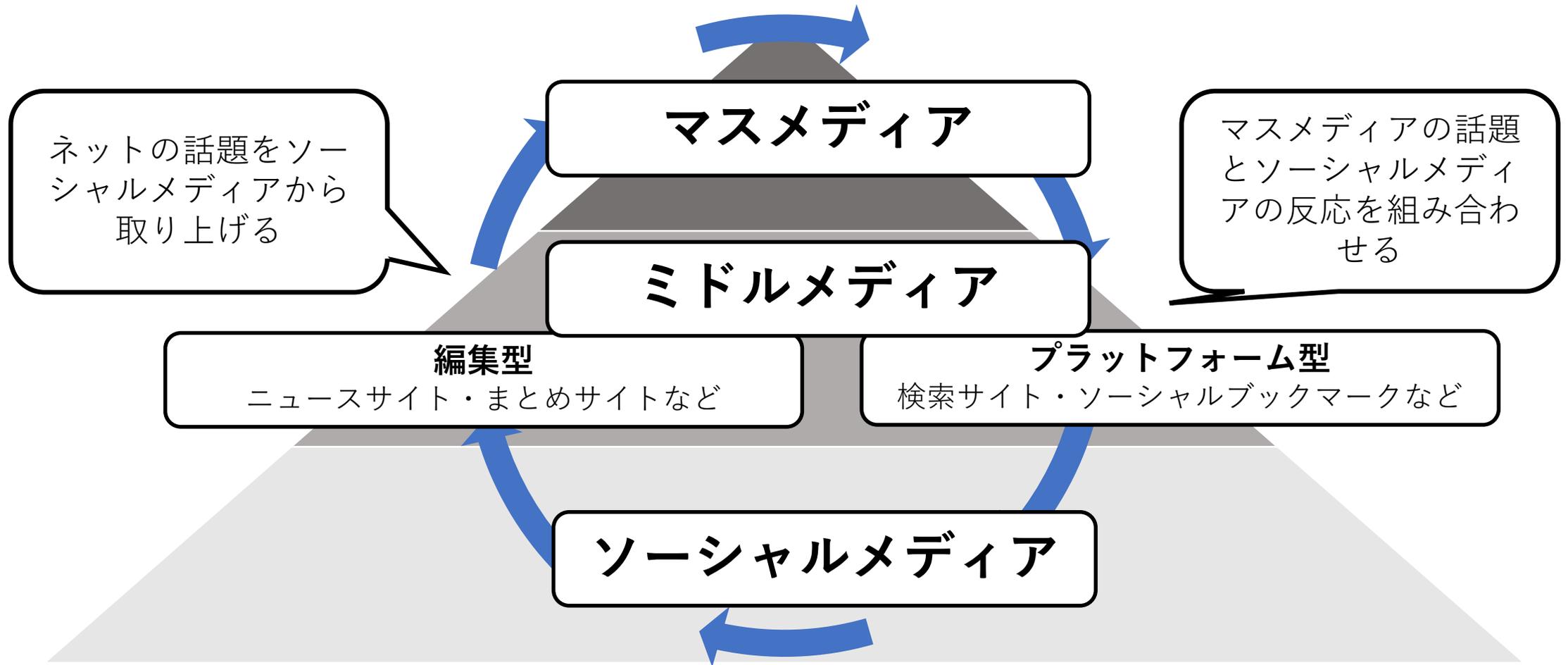
# ニュース生態系は国により異なる

- 日本では、テレビと新聞が全国をネットワークしており、インターネットではポータルサイトのヤフーが大きな影響力を持っている。インターネットのニュースでは、ミドルメディアが話題や議論の流れに影響を与えている。

# ミドルメディアとは何か

- ミドルメディアは、マスメディア（テレビやポータルサイト）とパーソナルメディア（ソーシャルメディアを含む）の中間的存在。ネットの話題や反応を取り上げるニュースサイト、まとめサイト、トレンドブログなどが代表例。

# ミドルメディアとニュースの生態系



藤代裕之 (2014) 「誰もがジャーナリストになる時代—ミドルメディアの果たす役割と課題」 『間メディア社会の「ジャーナリズム」』 東京電機大学出版局.

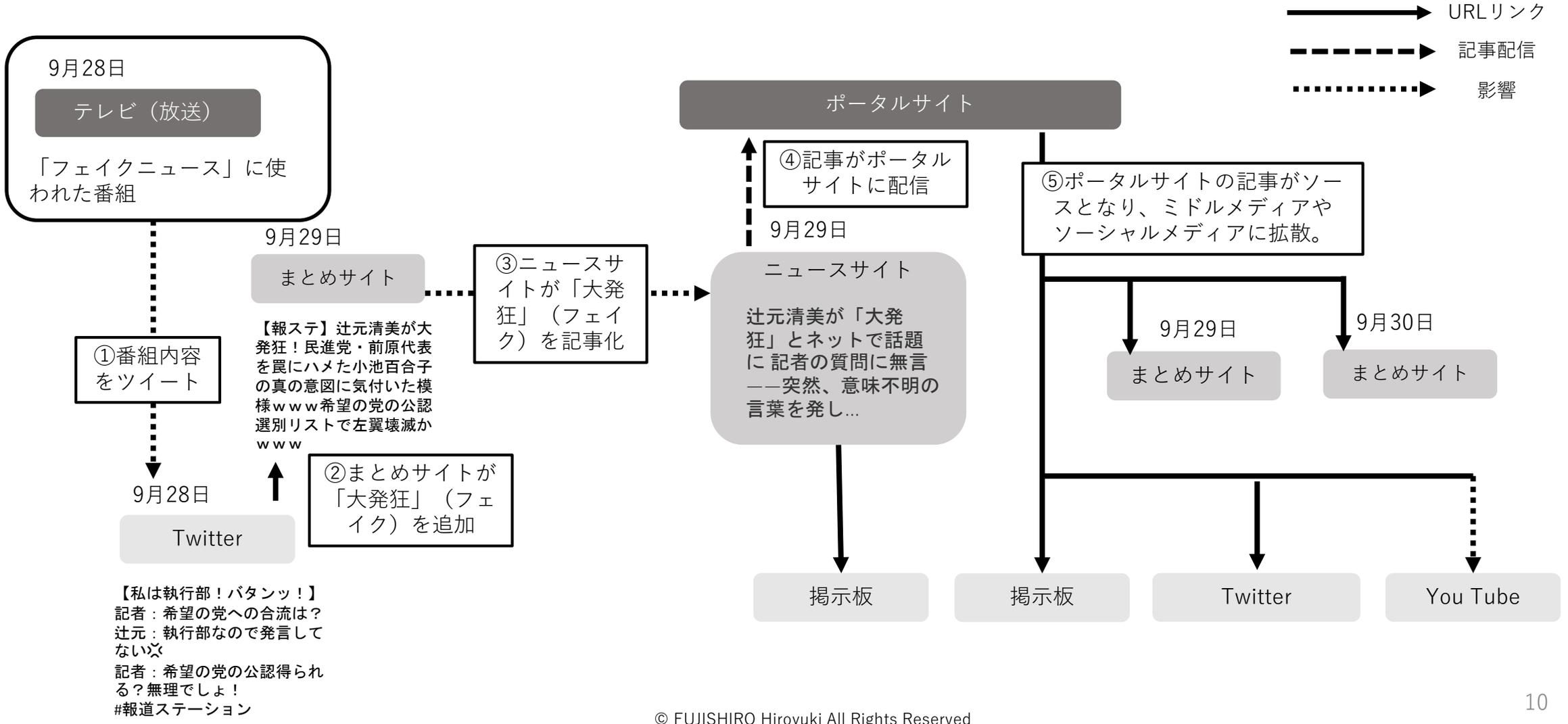
# 「フェイクニュース・パイプ ライン」の発見



# 「フェイク」の発信源ミドルメディア

- 表の「フェイクニュース」はすべてミドルメディア。ニュースサイトが2件、まとめサイトが3件。
- 「フェイクニュース」は既存メディアのコンテンツに、ネットの反応を組み合わせることで生成されていることが明らかになった。

# 表番号1.の「フェイクニュース」生成・拡散過程



# 「フェイクニュース」は成長する

- 「フェイクニュース」はいきなり生まれるのではなく、ミドルメディアを中心にし、ソーシャルメディアやマスメディアを行き来しながら、メディア間の相互作用で成長する。

# 「フェイクニュース・パイプライン」

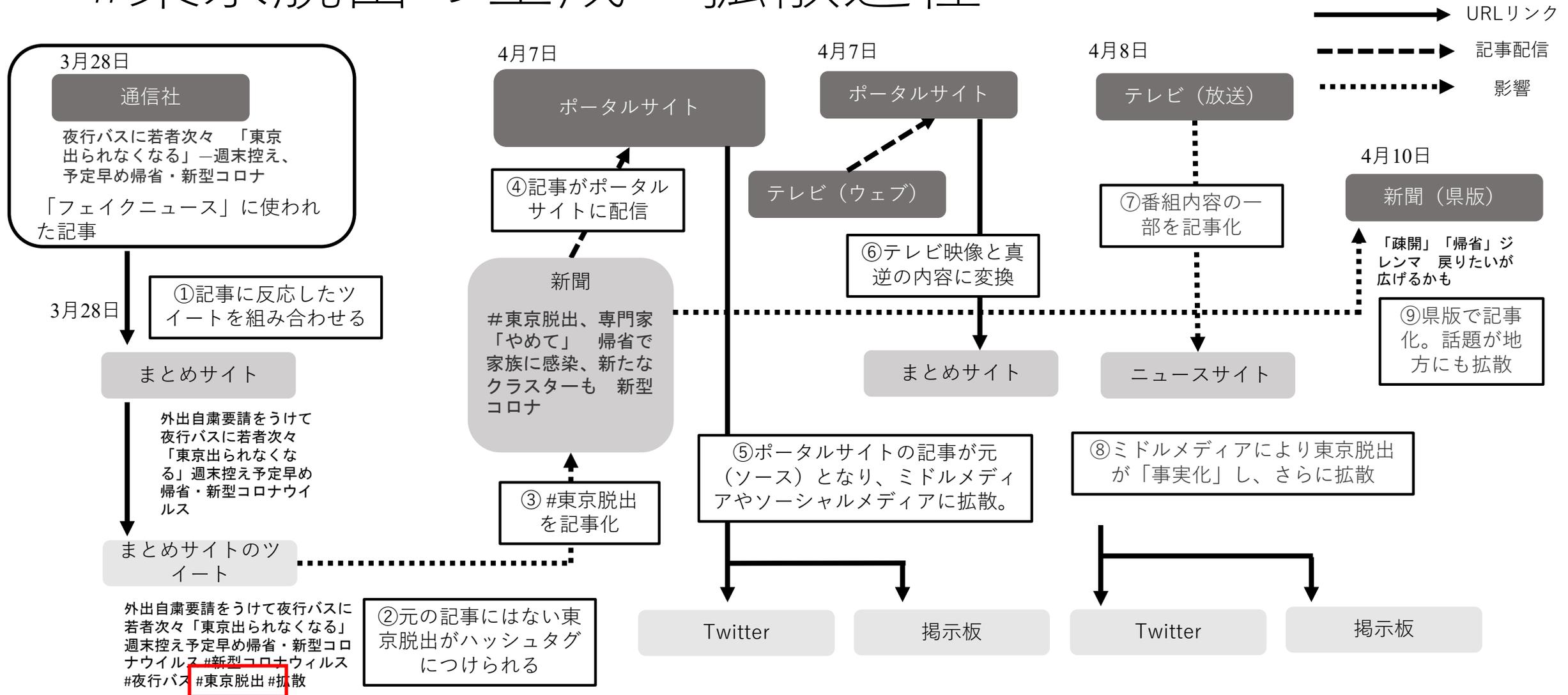
- メディア間の相互作用により成長した「フェイクニュース」は、記事配信を通して大きな影響力を持つポータルサイトに到達。ポータルサイトから、ミドルメディアやソーシャルメディアに拡散する。これを「フェイクニュース・パイプライン」と呼ぶ。

# 「フェイクニュース・パイプライン」

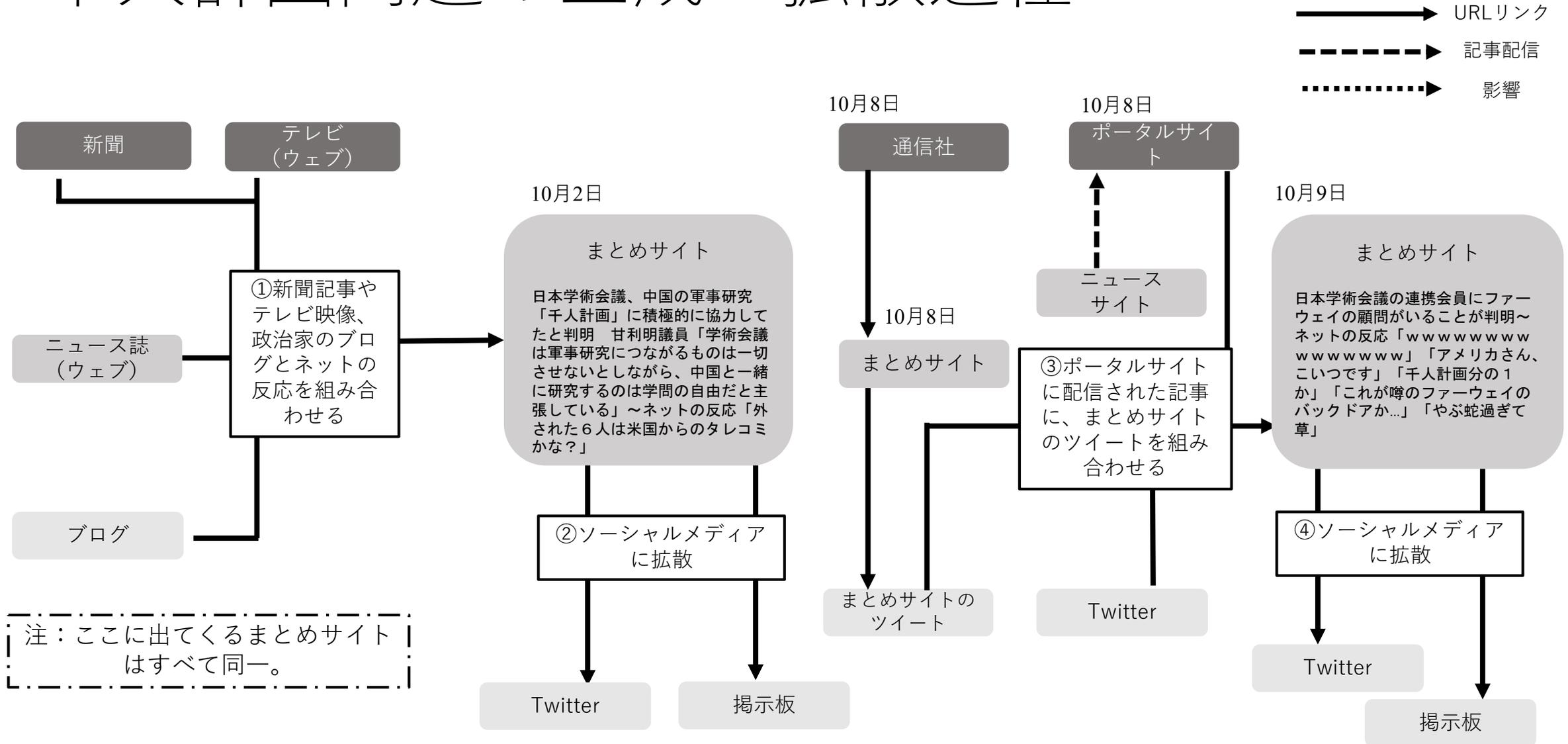
- ミドルメディアを中心とした「フェイクニュース」の生成・拡散過程は、メディアによる「非実在型デマ」  
#東京脱出や「デマ」指摘がある千人計画問題でも同様の構造となっている。

鳥海不二夫 (2021) 「データから見る フェイクニュース」総務省プラットフォームサービスに関する研究会配布資料など  
ねとらぼ (2020) 「ハッシュタグ「東京脱出」は本当にTwitter上で拡散されていたのか? 朝日新聞の記事による影響を調査してみた」  
BuzzFeedNews (2020) 「日本学術会議が「中国の軍事研究に参加」「千人計画に協力」は根拠不明。「反日組織」と拡散したが…」

# #東京脱出の生成・拡散過程



# 千人計画問題の生成・拡散過程



# ミドルメディアの構造的な問題

フェイクニュースは、インターネットにおけるニュースの生態系（生成・拡散の構造）の問題である。

## 記事の作り方

「フェイクニュース」は、既存メディアのコンテンツにネットの反応を組合わせて生成されているが、それはミドルメディアの典型的な記事の作り方である＝代表例：こたつ記事（取材が不十分な、こたつでも書ける低品質な記事のこと）。ネットの反応は多くの場合元（ソース）を確認することができず、データも提示されておらず、話題の捏造が可能。このような記事は「フェイクニュース」に限らず、スポーツ紙など既存メディアも含めて、ポータルサイトなどに大量に配信されている。

## ページビュー至上主義

コンテンツの内容が、間違ってもページビューを稼げば広告収入で儲かる仕組み。正確な記事を書くインセンティブがない。「フェイクニュース」のほ  
うが得な状況。

## 運営は「正体不明」

ミドルメディアの多くが運営元がサイトに表示されておらず正体不明。運営元を表示しなくても検索結果に表示され、広告収入が得られる。

## ミドルメディアを支えるのはプラットフォームやポータルサイト

- 記事の配信や検索に表示することでアクセスが流入、広告収入がミドルメディアの活動を支えている。
- 「フェイクニュース」を拡散する特定のサイトやソーシャルメディアのアカウントへの対応が不十分で生成・拡散を助長している。対策が不十分なことで、既存メディアの記事や映像はフェイクニュースに使われ、間違ったり、歪んだりした内容が拡散してしまっている。

# 「フェイクニュース」対策の 課題

# フェイクニュース対策の課題

- ファクトチェック活動の課題
- メディア・リテラシー教育の課題

# ファクトチェック活動の課題

- 対象がリベラル寄りで偏っているという指摘。
- 政治家が対立する候補や政党を攻撃し、自らの立場を強める「ファクトチェックの武器化」が起きている（デューク大学レポートズ・ラボのマーク・ステンセル）。
- 有権者が支持する候補者にとって有利な内容や相手候補者を貶める内容のファクトチェック結果を選択的シェアする傾向がある。

Bill Adair (2019) "A broken promise about a tattoo and the need to fact-check everyone", Duke Reporters'Lab.

Shin, J., & Thorson, K. (2017) *Partisan selective sharing: The biased diffusion of fact-checking messages on social media*, Journal of Communication.

# 2018年の沖縄県知事選挙での調査

- 地元紙である沖縄タイムスと琉球新報のファクトチェック記事とソーシャルメディアの反応を調査。
- 国際団体「International Fact-Checking Network (IFCN)」の原則に違反する記事が、対立候補を攻撃する「ファクトチェックの武器化」を誘発。
- 記事ツイートは野党側、フェイクツイートは与党側が選択的シェアを行い拡散。

# メディア・リテラシー教育の課題

- ソーシャルメディア研究で知られるダナ・ボイドは、信頼できる情報源が共有されていない社会では、批判的思考を重視するメディア・リテラシー教育が自分の信念を強化する方向に働き、むしろ逆効果になる可能性を指摘している。

# 「フェイクニュース」対策の課題

- 汚染されたニュース生態系の改善なくして「フェイクニュース」問題の解決は困難である。
- ファクトチェック活動や、メディア・リテラシー教育も、ニュース生態系と無縁ではなく、構造を踏まえた活動や教育が求められる。

対策の推進に向けて

# 「フェイクニュース」への対策案

- 汚染されているニュース生態系の改善につながる複合的な対策が必要。
  - プラットフォーム
    - 「フェイクニュース」を拡散しているアカウントやサイトの削除や広告の停止。
    - ポータルサイトやニュースアプリ等で、こたつ記事に代表される低品質記事の配信や表示を停止し、クオリティの高い報道に資金が流れる構造を作る。
  - 既存メディア
    - こたつ記事をやめ、クオリティの高い報道に注力する。
  - ファクトチェック団体など
    - ファクトチェック活動の透明性確保、説明責任を高める。

# 「フェイクニュース」への対策案

- 削除や停止のためには「フェイクニュース」アカウントやサイトを特定し、判断し、共有する仕組みが必要。
  - 表現の自由に配慮した、自主的な仕組みづくりが重要。
- 学際的な研究推進機関が必要。
  - テクノロジーと社会などの複合分野の研究者による立体的アプローチ。
  - 既存メディアやファクトチェック団体、プラットフォーム事業者（特にデータ提供は必須）との連携。
  - 研究対象のフォーカス。誤報やメディア批判が「フェイクニュース」として扱われ研究が推進される危険性。

# 国内フェイクニュース研究の参考文献

- 藤代裕之（2019）「フェイクニュース生成過程におけるミドルメディアの役割 2017年衆議院選挙を事例として」情報通信学会誌, 37(2), 93-99.
- 藤代裕之（2019）「フェイクニュース検証記事の制作過程～2018年沖縄県知事選挙における沖縄タイムスを事例として」社会情報学, 143-157.
- 藤代裕之（2020）「ソーシャルメディアで広がる「デマ」それに結びつく既存メディア攻撃」Journalism, 28-34.
- 藤代裕之（2020）「選挙におけるファクトチェックの課題とジャーナリズムの役割」社会情報学, 15-28.